

四半期報告書

(第71期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日



E 0 1 7 0 3

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ササクラ
【英訳名】	Sasakura Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹倉 敏彦
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島六丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	(06) 6473-2131（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 中野 朋宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島四丁目7番32号
【電話番号】	(06) 6473-2131（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 中野 朋宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	4,418	4,951	10,233
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△783	260	△190
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△844	97	△1,013
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,005	463	△806
純資産額 (百万円)	21,283	22,147	21,796
総資産額 (百万円)	26,284	27,253	27,166
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△269.46	31.25	△323.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.9	79.6	78.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△288	△651	130
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3	△25	348
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△221	△123	△280
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,969	5,908	6,758

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△28.87	38.66

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第71期第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、第70期第2四半期連結累計期間および第70期については1株当たり四半期(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期という）におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きましたが、米国の政策動向による政治・経済動向の変動リスクや、中東・北朝鮮の地政学的リスクの高まりにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、新たな価値の創出にチャレンジすることを柱とした中期経営計画を遂行しておりますが、当第2四半期における受注高は、蒸発濃縮装置の受注が好調であったことから、59億17百万円（前年同期比29.3%増）となり、売上高は49億51百万円（同12.1%増）、受注残高は219億94百万円（同36.8%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は1億97百万円（前年同期は4億3百万円の損失）となり、経常利益は2億60百万円（同7億83百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は97百万円（同8億44百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 船舶用機器事業

世界の新造船受注の回復は限定的であり、当第2四半期における受注高は9億92百万円（前年同期比18.3%減）となりました。売上高は12億19百万円（同10.2%減）となり、営業利益は1億36百万円（同11.9%減）、受注残高は10億76百万円（同23.8%減）となりました。

② 陸上用機器事業

都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の受注が堅調に推移したことから、受注高は19億75百万円（同38.8%増）となりました。また、売上高は11億30百万円（同3.9%減）となり、営業利益は52百万円（前年同期は21百万円の損失）と好転し、受注残高は36億32百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

③ 水処理装置事業

電子関連工場向け蒸発濃縮装置の受注が好調であったことから、受注高は17億30百万円（同65.2%増）となりました。売上高は12億95百万円（同16.0%増）となりましたが、本年3月から連結子会社となったSASAKURA MIDDLE EAST COMPANY（旧社名 ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER）の損益を第1四半期より取り込んだため営業損益は1億34百万円の損失（前年同期は5億63百万円の損失）、受注残高は158億76百万円（前年同期比58.1%増）となりました。

④ 消音冷熱装置事業

前期に連結子会社化した株式会社サクラ・アルク・エーイーの業績が好調であったことから、受注高は12億13百万円（同37.5%増）、売上高は12億99百万円（同70.7%増）、営業利益は1億38百万円（同493.4%増）、受注残高は14億9百万円（同4.2%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は272億53百万円となり、前期末と比べて87百万円増加しました。その主な内訳は仕掛品が13億4百万円増加し、現金及び預金が8億47百万円、受取手形及び売掛金が3億38百万円減少したことによるものです。

負債合計は51億6百万円となり、前期末と比べて2億63百万円減少しました。その主な内訳は支払手形及び買掛金が3億8百万円、未払法人税等が82百万円減少し、受注損失引当金が1億10百万円増加したことによるものです。

純資産合計は221億47百万円となり、前期末と比べて3億50百万円増加しました。その主な内訳はその他有価証券評価差額金が3億61百万円増加し、為替換算調整勘定が18百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ8億50百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には59億8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や、仕入債務や売上債権の減少等により、資金は6億51百万円の減少（前年同期は2億88百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出や有価証券の売却及び償還による収入等により、資金は25百万円の減少（前年同期は3百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、資金は1億23百万円の減少（前年同期は2億21百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は50百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,657,000
計	67,657,000

(注) 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会において、株式併合に関する議案が決議され、その効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は54,125,600株減少し、13,531,400株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,657,000	3,531,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は第2四半期会計期間末では1,000株ですが、提出日現在では100株であります。
計	17,657,000	3,531,400	—	—

(注) 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会において、株式併合に関する議案が決議され、その効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は14,125,600株減少し3,531,400株となり、単元株式数は1,000株から100株に変更されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	17,657,000	—	2,220	—	1,442

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は14,125,600株減少し、3,531,400株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社笹興	大阪市福島区海老江五丁目2番2号	6,596	37.36
株式会社エスケイ産業	大阪市福島区海老江五丁目2番2号	800	4.53
笹倉 敏彦	兵庫県芦屋市	792	4.49
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	777	4.40
笹倉 由紀子	兵庫県芦屋市	674	3.82
上田 聖子	兵庫県西宮市	408	2.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	178	1.01
ササクラ従業員持株会	大阪市西淀川区竹島四丁目7番32号	174	0.99
角谷 敦子	兵庫県芦屋市	169	0.96
仲 博之	奈良県大和高田市	155	0.88
計	—	10,725	60.74

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,087千株(11.82%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,087,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,546,000	15,546	—
単元未満株式	普通株式 24,000	—	—
発行済株式総数	17,657,000	—	—
総株主の議決権	—	15,546	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ササクラ	大阪市西淀川区竹島 四丁目7番32号	2,087,000	—	2,087,000	11.82
計	—	2,087,000	—	2,087,000	11.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,319	6,472
受取手形及び売掛金	5,736	※2 5,398
有価証券	100	100
製品	4	10
仕掛品	4,708	6,012
原材料及び貯蔵品	585	557
前渡金	680	741
前払費用	89	95
繰延税金資産	188	187
その他	737	222
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	20,135	19,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,497	5,499
減価償却累計額	△4,250	△4,288
建物及び構築物（純額）	1,247	1,211
機械装置及び運搬具	2,643	2,632
減価償却累計額	△2,405	△2,422
機械装置及び運搬具（純額）	237	209
工具、器具及び備品	903	903
減価償却累計額	△873	△877
工具、器具及び備品（純額）	29	25
土地	2,034	2,032
リース資産	97	84
減価償却累計額	△62	△58
リース資産（純額）	35	26
建設仮勘定	20	30
有形固定資産合計	3,605	3,536
無形固定資産		
リース資産	11	7
のれん	52	42
その他	8	8
無形固定資産合計	73	57
投資その他の資産		
投資有価証券	3,186	3,713
長期前払費用	18	15
繰延税金資産	77	73
その他	96	91
貸倒引当金	△25	△21
投資その他の資産合計	3,352	3,872
固定資産合計	7,030	7,466
資産合計	27,166	27,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,239	930
リース債務	26	17
未払費用	140	149
未払法人税等	282	200
前受金	145	133
賞与引当金	195	202
役員賞与引当金	2	1
工事補償等引当金	255	228
受注損失引当金	664	774
その他	397	328
流動負債合計	3,348	2,964
固定負債		
リース債務	22	17
繰延税金負債	448	627
退職給付に係る負債	1,405	1,366
役員退職慰労引当金	37	22
長期末払金	107	107
固定負債合計	2,021	2,141
負債合計	5,369	5,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	1,684	1,684
利益剰余金	17,626	17,615
自己株式	△1,328	△1,329
株主資本合計	20,202	20,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	1,528
繰延ヘッジ損益	△4	△2
為替換算調整勘定	9	△9
退職給付に係る調整累計額	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	1,169	1,516
非支配株主持分	424	440
純資産合計	21,796	22,147
負債純資産合計	27,166	27,253

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	4,418	4,951
売上原価	3,775	3,548
売上総利益	643	1,403
販売費及び一般管理費		
運賃	57	88
販売手数料	48	37
広告宣伝費	14	2
貸倒引当金繰入額	4	△4
役員報酬	60	65
従業員給料及び手当	280	397
賞与引当金繰入額	86	79
役員賞与引当金繰入額	1	1
福利厚生費	86	97
退職給付費用	39	33
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
旅費及び交通費	50	52
賃借料	31	53
工事補償等引当金繰入額	31	19
研究開発費	58	50
減価償却費	21	22
のれん償却額	-	10
その他	170	194
販売費及び一般管理費合計	1,046	1,205
営業利益又は営業損失(△)	△403	197
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	45	34
デリバティブ評価益	-	21
その他	7	6
営業外収益合計	56	70
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	391	5
持分法による投資損失	39	-
その他	5	1
営業外費用合計	436	7
経常利益又は経常損失(△)	△783	260
特別利益		
固定資産売却益	12	-
特別利益合計	12	-
特別損失		
固定資産除却損	0	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△771	254
法人税、住民税及び事業税	20	112
法人税等調整額	58	25
法人税等合計	78	137
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△849	116
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	19
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△844	97

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△849	116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	361
繰延ヘッジ損益	9	2
為替換算調整勘定	△23	△18
退職給付に係る調整額	△12	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	-
その他の包括利益合計	△156	346
四半期包括利益	△1,005	463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△996	444
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	19

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△771	254
減価償却費	90	92
のれん償却額	-	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
工事補償等引当金の増減額(△は減少)	△133	△26
受注損失引当金の増減額(△は減少)	478	110
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	△35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△15
受取利息及び受取配当金	△48	△42
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	152	△7
持分法による投資損益(△は益)	39	-
デリバティブ評価損益(△は益)	-	△21
固定資産除売却損益(△は益)	△12	5
売上債権の増減額(△は増加)	587	315
たな卸資産の増減額(△は増加)	△798	△1,282
仕入債務の増減額(△は減少)	308	△298
その他	△109	435
小計	△172	△510
利息及び配当金の受取額	47	42
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△164	△184
営業活動によるキャッシュ・フロー	△288	△651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	△11	△17
有形固定資産の売却による収入	22	-
投資有価証券の取得による支出	△5	△106
その他	△2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△14	△13
自己株式の取得による支出	△80	△0
配当金の支払額	△126	△108
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221	△123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	△49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△594	△850
現金及び現金同等物の期首残高	6,564	6,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,969	※ 5,908

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	120百万円	77百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	－百万円	49百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,969百万円	6,472百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	－	△563
現金及び現金同等物	5,969	5,908

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	108	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,357	1,176	1,116	761	4,412	6	4,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,357	1,176	1,116	761	4,412	6	4,418
セグメント利益 又は損失 (△)	155	△21	△563	23	△407	4	△403

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と一致しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,219	1,130	1,295	1,299	4,945	6	4,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,219	1,130	1,295	1,299	4,945	6	4,951
セグメント利益 又は損失 (△)	136	52	△134	138	193	4	197

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△269円46銭	31円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額(△)(百万円)	△844	97
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(百万円)	△844	97
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,134	3,113

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、平成29年10月11日付で、以下のとおり限度貸付契約を締結しております。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 借入先の名称 | 株式会社みずほ銀行 |
| (2) 資金の用途 | 当社グループ会社の運転資金 |
| (3) 借入限度額 | US\$37,000,000.00 |
| (4) 借入利率 | 基準金利にスプレッドを加味した利率 |
| (5) 契約期間 | 平成29年10月11日から平成36年9月30日(コミットメント期間を含む) |
| (6) コミットメント期間 | 平成29年10月11日から平成31年9月30日 |
| (7) 返済方法 | コミットメント期間経過後、元金均等返済 |
| (8) 担保・保証 | 無担保・無保証 |
| (9) 財務制限条項 | 平成30年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額70%以上に維持すること。 |

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会に普通株式の併合および単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

当該決議をもって、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更し、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に5株につき1株の割合をもって併合いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年11月14日

株式会社ササクラ

取締役会 御中

仰星監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 徳 丸 公 義 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 池 上 由 香 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ササクラの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ササクラ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。